

文教厚生委員会行政視察報告

5月23日 兵庫県明石市

24日 兵庫県姫路市

文教厚生委員会委員長 小西敬民

【兵庫県明石市の子ども療育支援事業】

明石市が子ども療育支援に力を入れ始めたのは、2011年5月に弁護士資格を持つ泉前市長が当選したことがきっかけで、泉市長は、親の離婚などで人生が一変してしまう子どもを守るため、行政が積極的に関わるべきだという考えを持っていました。

そのため、子どもを中心としたまちづくりを掲げ、子ども部門の予算や職員数を大幅に増やしました。また、弁護士資格を持つ職員を積極的に採用し、関係部署に配属して、子どもに関わる施策を推進しました。

今回の視察では、明石市の養育費支援事業について学びました。この事業では、養育費の立替払いと養育費の取決めサポートを行っています。法的に養育費の取り決めがあっても支払われない場合、行政が月額5万円を3ヶ月間立替え、その後市が相手方から回収する仕組みです。しかし、債権回収率は2割強にとどまり、課題となっています。

また、養育費の取決めサポートでは、市民からの相談が増えたことを受け、公正証書を作成できる書式を独自に作成し、離婚届提出時に配布しています。この書式により、明石市の養育費取り決め率は全国平均を上回る7割に達しました。法務省もこの書式を参考に手引きを作成しており、明石市の取組が全国に広がっています。

さらに、親子の面会交流コーディネートや差押え時に必要な書類作成費用の補助など、幅広い支援事業を展開しています。このような施策により、明石市は人口が増加しており、インパクトのある取組が人口減少対策に寄与していることが今回の視察でよく分かりました。

【兵庫県姫路市の学校教育の情報化推進事業】

姫路市の学校教育の情報化推進事業について視察を行いました。

姫路市は人口約50万人で、兵庫県内第2位、全国第5位の中核市です。市立学校園は合計139校あり、約4万5,000人の児童生徒が学んでいます。その中には昨年4月に開校した夜間中学校のあかつき中学校に通う約30名の生徒も含まれます。

平成22年、文部科学省が「教育の情報化に関する手引き」を発表したのを受け、姫路市はICT教育に積極的に取り組んできました。全ての普通教室に大型電子黒板や教材提示装置を導入し、Windowsタブレットを各学校に配備。また、令和元年の「教育の情報化に関する手引き」の改訂とGIGAスクール構想の実施に伴い、児童生徒一人一台のChromebookを導入しました。教職員には統合型校務支援システムとマイクロソフト365のアカウントが提供されています。

ICT環境の整備は学校指導課との連携が効果的であり、普及を効率的に進めるためにICT支援員が定期的に訪問し、ICTが苦手な教職員に対しては、研修を実施するなどの取組が行われていますが、来年度以降の国の補助が不透明なため、今年度から支援員の訪問は学校の要請に応じる形に変更されています。

当市と比べ学校数が圧倒的に多いため、当市にはない問題でご苦労されているところも多く、解決するため効率的に進められているところもあり、そこは大いに参考にできると思います。